

市長定例記者会見（令和5年2月8日）録

11時30分～11時48分

令和5年度組織機構の見直しの概要について

それでは、題材に入らせていただきます。本日は、2件でございます。

まず、はじめに、社会状況の複雑な変化や、多様化・高度化する市民ニーズを踏まえまして、組織体制を一部見直すことといたしましたので、御報告いたします。4点ございます。

まず、1点目は、保健所内の課の再編でございます。新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、これまで「保健予防課」を中心に全庁体制で取り組んでまいりました。

今後、新たな感染症の発生に備えるという意味もありまして、感染症への危機管理体制を充実するとともに、義務化されております予防計画の策定など、政策立案機能を強化するため、現在の「保健予防課」を廃止し、感染症対策に重点を置く組織として「感染症対策課」を新設するものでございます。

また、現在、「保健予防課」で所管しております、保健所の管理や医務に関する業務を「保健医療政策課」に移管し、医療に関する業務を一元的に所管することで、より専門性の高い医療体制を推進するものでございます。

次に、山田や塩江地区などの南部エリアにおける災害発生時等の道路や河川、公園などの緊急工事等に横断的・機動的に対応するため、「南部土木センター」を新設いたします。

3点目は、4月1日の開設にあわせて、市民政策局地域政策部内に「山田総合センター」を新設いたします。

これで、本庁地域を除く、6つの地域全てで総合センターが開設するところでございます。身近な行政組織として、市民の皆様にご利用いただけるよう、今後も機能強化に努めてまいります。

最後4点目でございますが、昨年夏に開催された「全国高等学校総合体育大会」の終了に伴い、「全国高校総体推進室」を廃止するものでございます。

この4点の見直しの結果、本年4月時点では、課が2つ増え、課内室が1つ減

ることになります。全体といたしましては、11局 8部 105課 23課内室ということになります。

脱炭素ソリューションピッチの開催について

次2つ目は、市内事業者のカーボンニュートラルへの機運醸成を目的に、様々な業種の事業者による「脱炭素ソリューションピッチ」を開催するものでございます。

本市では、ゼロカーボンシティの実現に向け、『脱炭素型ライフスタイル』について学び、自ら考える力をつける「脱炭素型ライフスタイル推進リーダー養成講座」を開催しております。

4回目となります今回の講座ですが、事業者向けの講座といたしまして、脱炭素に取り組む市内事業者8社に、エネルギー・インフラを始め、金融・保険・ITなど様々な角度から、脱炭素につながる商品やサービスなどを、ショートプレゼンテーション形式で発表していただきます。これをピッチと言っていますが、そのような形で発表いただくということです。

開催は、3月2日（木）の午後2時から2時間程度で、オンライン形式で行います。

定員は150名程度で、事前申し込み制となっております。参加希望の方は、所定の申込フォームで2月28日（日）午後5時までに、お申し込みください。なお、参加費は無料となっております。

脱炭素への取組に意欲をお持ちの事業主の方や、企業の環境部門担当の皆様などにとって、今後のビジネス展開のヒントとなるような情報が詰まった、本市では初めての試みとなるイベントでございます。

オンライン形式でお気軽に御参加いただけますので、多くの皆様の参加を、お待ちしております。

最後に題材に加えまして、広域連携の状況について2点ご報告させていただきます。

前回の定例記者会見でご報告させていただいておりました、本市と神戸市、土

庄町及び小豆島町との連携協力に関する協定書の締結式でございますが、日にちが決まりまして、2月15日（水）午後0時40分から、ジャンボフェリー新造船「あおい」船内で実施する運びとなったものでございます。

また、2月10日（金）には、岡山市長からの提案を受けまして、2025年の大阪・関西万博の開催を見据え、瀬戸内エリアに更なる人とモノを呼び込むための方策について、私と岡山市長とで意見交換を行うものでございます。各市町の相互の連携協力関係を広域連携事業で強化していきますことで、瀬戸内エリアのさらなる活性化に繋げてまいりたいと思っています。

それぞれ取材についてご配慮をよろしくお願いいたします。

【記者質問】

【記者】

香川県が子ども医療費助成を拡充するとの報道があったが、それに対する受け止めは

【市長】

子ども医療制度ですが、本市におきましては、子育て世帯の経済的負担を軽減する、また、子どもの健全な成長を応援するという一方で、子ども医療費助成にということで、通院医療費・入院医療費含めて、中学生卒業までは無償化ということで、中学生までを助成対象としているところでございます。

このうち、小学校就学前の乳幼児に係る助成額の2分の1については、所得制限つきということですが、県からの補助を受けております。

子ども医療費助成制度は多額の財源が必要ですので、特に中核市である高松市の場合には非常に大きな財源が必要ということで、これまでも香川県市長会を通じて、私自身、池田知事に、県の補助制度の拡充等について、要望していたところでございます。

こうした中、県では、補助制度について、小学校3年生までの補助対象の拡大、所得制限を撤廃という方向で調整が進められているという報道がされております。

私といたしましては、対象が、小学校3年生までに引き上げられ、所得制限も撤廃された場合には、その子育て支援の財源として、さらなる子育て支援策の充実に取り組める、財源が増えることによりまして無償化措置のための助成拡大など、子育て支援策のさらなる充実に取り組めるため、この措置につきましては、大変ありがたく、大きな期待をしているところでございます。

今後とも、子育て支援策の方向性を県と共有するなどして、県との連携を強化しながら、子育て家庭への負担の軽減等について十分に配慮してまいりたいと考えています。

【記者】

G7香川・高松都市大臣会合の開催まで半年を切ったが、関連行事などの予定は決まっているのか

【市長】

G7香川・高松都市大臣会合ですが、本市としても、開催機運の醸成のための関連事業の実施など、会合の円滑な実施に資する取組を行ってまいりたいと思っています。そのため、1月16日（月）に、「G7香川・高松都市大臣会合対応本部」を設置いたしまして、来週14日（火）には、第1回目の会議を開催する予定としております。

関連事業として挙がっていますが、未来のサンポート高松をテーマにした、メタバース空間によるデザインコンテストなど、「まちづくり」や「ゼロカーボン」といった都市大臣会合のテーマにそった事業を始めといたしまして、会議自体の機運の醸成を図るイベント、受入環境の整備など、様々な関連事業について、これから取りまとめたいと考えております。

また、大臣会合の開催を契機として、本市、あるいは地域の魅力を海外にPRしていこうということで、倉敷市が「労働雇用大臣会合」というものを開催しますが、その「労働雇用大臣会合」の開催地である倉敷市と連携しまして、去る2月4日（土）から6日（月）にかけて、フランスの大手旅行関連メディア「Tour Mag（ツアーマグ）」を招請したプレスツアーを開催し、報道等にもありましたが「やしまーる」や、高松丸亀町商店街を取材いただきました。

また、日程等は未定ですが、今後、県や本市、関係団体で構成する「G7香川・高松都市大臣会合推進協議会」におきまして、プレスツアーの開催などが検討されております。

また、大臣会合の当日のスケジュール等につきましては、現在、国土交通省を中心に、検討が進められていると聞いています。いずれにいたしましても、この都市大臣会合を通じて、屋島などの魅力的な地域資源のほか、多島美を誇る瀬戸内海に臨み、コンベンション施設が集積しておりますサンポート地区や中央商店街といったコンパクトで高次な都市機能を有する本市の魅力を、大いに内外にアピールしていく、そのための関連事業もできるだけ積極的に行ってまいりたいと考えています。

【記者】

子ども医療費の助成対象を中学生から高校生までに拡充する考えはあるのか

【市長】

県の補助制度が拡充になりますと、その分市としての財源が新たに生じてくるということなので、その財源についてはさらなる子育て支援策の充実に使用したい、使ってきたと思っています。

さらなる子育て支援策については、今挙げられました対象年齢の引き上げ、高校生まで引き上げる、ということも含めまして総合的に勘案して必要であり、より効果のある施策に充当してまいりたいと思っています。

【記者】

令和5年度の組織機構の見直しについて、感染症対策課をこのタイミングで新設する理由は

【市長】

今回感染症対策で3年あまりに渡って、非常に大変な状況で、保健予防課を中心として体制を組んでやってきましたが、保健予防課は感染症以外の業務もやっております、通常業務との複層が問題であったと、ただ対策の途中でございま

すので、組織を大きく見直すということできなくて応援体制を組みながら、必要に応じた形でやってまいったところです。

今回新型コロナウイルス感染症については、2類から5類に移行するという国の方針が決まっている程度1つの区切りが見えたということで、年度当初において感染症対策を強化する、そこを特化した形での感染症対策課を設置し、通常のそれ以外の保健予防課業務については、中心課となる保健医療政策課に移行し、総合的な調整をやってもらうということで、区分をはっきりさせた、感染症の分類の見直しに伴って、この年度当初に変更したほうがいいだろうという判断のもとに変えることにしました。

【記者】

感染症対策課新設は感染症の対策強化と職員の負担軽減のどちらが主な理由なのか

【市長】

感染症対策を一元的に所管するところを作る、ということでした、感染症対策を強化するということですね。どうなるか全く予想はつきませんが、コロナと同じような新たな感染症が発生した場合に、機動的専門的、柔軟に活動事務ができるように専門の課を設置することによって、そのような形に持っていきたいということです。

【記者】

感染症対策課という専門部署を創設することで、今後どのようなことができるようになるのか

【市長】

専門的なことができるというか、保健予防課に感染症対策係みたいな形でそれ以外の業務もやっていて、それ以外の業務をやりながら感染症対策も並行してやらなければならない状況があったので、そこをすっきりさせるというか、感染症対策に一元化して、重点化してやっていく体制にしたいというものです。

【記者】

子ども医療費の助成について、対象年齢引き上げ時期の具体的な目途はあるのか

【市長】

子ども医療費助成の対象について、今回財源が新たに出てまいるわけですので、それにつきまして高校卒業まで引き上げるのを含めた形で、子ども子育て支援策の充実を検討してまいりたいということです。